



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月7日

上場会社名 note株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5243 URL https://note.jp/
 代表者（役職名）代表取締役CEO（氏名）加藤 貞顕
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）鹿島 幸裕（TEL）050(1751)2329
 半期報告書提出予定日 2026年7月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,604	32.2	584	—	538	—	530	—	660	831.7
2025年11月期中間期	1,970	22.0	51	93.6	23	95.7	35	126.2	70	405.1

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 488百万円(363.9%) 2025年11月期中間期 105百万円(650.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	35.55	34.41
2025年11月期中間期	4.39	4.20

(注) 1. 対前期(対前年中間期)増減率について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。なお、具体的な2026年11月期第2四半期（中間期）の対前年中間期増減率は次のとおりです。

調整後EBITDA1,028.0%増、営業利益2,176.1%増、経常利益1,383.4%増。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	10,934	7,723	70.1
2025年11月期	6,145	2,878	45.9

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 7,660百万円 2025年11月期 2,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	36.4	1,220	287.5	1,100	329.4	1,130	330.2	1,200	172.3	63.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	19,368,800株	2025年11月期	16,748,700株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	123株	2025年11月期	123株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	18,587,949株	2025年11月期中間期	16,173,765株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年7月7日（火）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策や地政学リスクの影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するコンテンツ市場においては、個人の情報発信の活発化や推し活をはじめとするファンコミュニティの拡大によりクリエイターエコノミーが一層拡大しているほか、日本発IPのグローバル展開が加速するとともに、政府がコンテンツ産業を基幹産業として振興するなど、市場全体として拡大基調が続いております。また、生成AIの普及によって創作活動の裾野が広がる一方、スパムコンテンツの増加や著作権に関する課題も指摘されており、プラットフォームとしての信頼性や安全性の確保がより一層重要になっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」をミッションに掲げ、クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」を中心としたメディアプラットフォーム事業を展開しております。また、優れた原作を生み出しグローバル展開を推進するIP・コンテンツクリエイション事業、AIの活用によりコンテンツの創作・流通を革新するAI関連事業を展開しており、AI時代のコンテンツ流通エコシステムを整備し、そのハブとなることを目指しております。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,604,606千円(前年同期比32.2%増)となりました。また、営業利益は538,705千円(前年同期比2,176.1%増)、経常利益は530,231千円(前年同期比1,383.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は660,847千円(前年同期比831.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエイション事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「AI関連事業」を開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエイション事業」及び「AI関連事業」の3事業に区分を変更しております。

(メディアプラットフォーム事業)

メディアプラットフォーム事業では、CtoCメディアプラットフォーム「note」の運営、法人向け情報発信メディアSaaS「note pro」の運営、「note」上での企業協賛型コンテストの実施等を中心とした法人向けサービスに取り組んでおります。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2026年5月末時点で会員登録者数は1,248万人、公開コンテンツ数は8,209万件となりました。当第2四半期連結会計期間における流通総額は6,484百万円(前年同期比24.6%増)となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により引き続き利用企業は増加しており、2026年5月末時点でARR(注)1は773百万円(前年同期比26.4%増)となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

この結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は2,475,796千円(前年同期比28.0%増)となりました。その内訳は、note売上高1,958,307千円(前年同期比24.1%増)、note pro売上高407,660千円(前年同期比33.7%増)、法人向けサービス売上高87,460千円(前年同期比114.9%増)、その他売上高22,367千円です(前年同期比91.7%増)。また、セグメント利益は583,251千円(前年同期比996.2%増)となりました。

(注) 1. ARR=Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR^{(注)2}を12倍したものです。

2. MRR=Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

(IP・コンテンツクリエイション事業)

IP・コンテンツクリエイション事業では、クリエイターの企画や作品のエージェント、コンテンツ制作・販売、外部企業からの企画・コンテンツ制作受託などに取り組んでおります。2024年5月に設立したTales & Co. 株式会社を中心となり、原作開発やクリエイターとの連携体制の強化を通じ、取扱作品の拡充とその展開に注力してお

ります。

この結果、IP・コンテンツクリエイション事業の売上高は32,987千円(前年同期比15.0%減)、セグメント損失は20,052千円(前年同期は4,281千円のセグメント損失)となりました。

(AI関連事業)

AI関連事業では、AI時代における公正なコンテンツ流通と、作り手に対価が還元される新しいエコシステムの実現などに取り組んでおります。具体的には、経済産業省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施する生成AI開発プロジェクト「GENIAC」に採択された事業の推進に注力しております。

この結果、AI関連事業の売上高は100,408千円、セグメント利益は962千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して4,789,210千円増加し、10,934,467千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,812,498千円増加し、9,912,174千円となりました。これは主に、現金及び預金が4,311,884千円増加、未収入金が405,274千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して23,288千円減少し、1,022,292千円となりました。これは主に、投資有価証券が186,150千円減少、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が146,847千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して55,898千円減少し、3,210,709千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して556,620千円増加し、3,210,709千円となりました。これは主に預り金が359,097千円増加、その他に含まれる契約負債が176,644千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して612,519千円減少し、残高はなくなりました。これは主に、長期借入金が612,500千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,845,108千円増加し、7,723,757千円となりました。これは主に、資本剰余金が4,412,239千円増加、利益剰余金が660,847千円増加したこと等によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,370,644千円となり、前連結会計年度末に比べ4,314,282千円増加しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、716,404千円(前年同期は19,425千円の資金の増加)となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによる売上債権の増加額53,441千円並びに未収入金の増加額405,274千円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益530,231千円、契約負債の増加額176,644千円、クリエイター向けの預り金が増加したことなどによる預り金増加額359,097千円により資金が増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、17,410千円(前年同期は718,228千円の資金の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出17,410千円により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、3,615,288千円(前年同期は575,266千円の資金の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入4,192,437千円により資金が増加した一方で、長期借入金返済による支出682,500千円により資金が減少したこと等によります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期連結業績予想について、第2四半期までの実績及び今後の見通しを勘案し、2026年1月13日発表時から上方修正しております。

詳細は、本日公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045,873	7,357,757
売掛金及び契約資産	268,210	321,651
商品及び製品	1,555	2,032
仕掛品	835	2,808
未収入金	1,632,431	2,037,705
その他	150,770	190,219
流動資産合計	5,099,676	9,912,174
固定資産		
有形固定資産	3,468	2,573
投資その他の資産		
投資有価証券	768,980	582,830
その他	273,132	436,889
投資その他の資産合計	1,042,112	1,019,719
固定資産合計	1,045,580	1,022,292
資産合計	6,145,256	10,934,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,103	7,682
1年内返済予定の長期借入金	70,000	—
未払法人税等	2,560	2,171
預り金	2,087,363	2,446,461
その他	489,061	754,394
流動負債合計	2,654,088	3,210,709
固定負債		
長期借入金	612,500	—
その他	19	—
固定負債合計	612,519	—
負債合計	3,266,607	3,210,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,874	22,444
資本剰余金	2,278,207	6,690,446
利益剰余金	431,797	1,092,645
自己株式	△69	△69
株主資本合計	2,794,809	7,805,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,836	△145,240
その他の包括利益累計額合計	26,836	△145,240
新株予約権	57,002	63,531
純資産合計	2,878,649	7,723,757
負債純資産合計	6,145,256	10,934,467

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,970,898	2,604,606
売上原価	119,426	237,692
売上総利益	1,851,472	2,366,913
販売費及び一般管理費	1,827,804	1,828,207
営業利益	23,667	538,705
営業外収益		
受取利息	862	11,837
違約金収入	6,228	10,445
その他	8,208	1,298
営業外収益合計	15,299	23,581
営業外費用		
支払利息	178	7,290
株式交付費	3,044	20,090
その他	—	4,675
営業外費用合計	3,223	32,055
経常利益	35,744	530,231
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	35,744	530,231
法人税、住民税及び事業税	1,469	2,177
法人税等調整額	△36,657	△132,793
法人税等合計	△35,187	△130,616
中間純利益	70,931	660,847
親会社株主に帰属する中間純利益	70,931	660,847

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	70,931	660,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,435	△172,076
その他の包括利益合計	34,435	△172,076
中間包括利益	105,366	488,770
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,366	488,770

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,744	530,231
減価償却費	3,421	894
固定資産除却損	0	—
受取利息	△862	△11,837
支払利息	178	7,290
株式報酬費用	22,047	38,459
売上債権の増減額(△は増加)	△52,086	△53,441
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101	△2,449
仕入債務の増減額(△は減少)	3,133	2,579
未収入金の増減額(△は増加)	△347,793	△405,274
契約負債の増減額(△は減少)	47,265	176,644
預り金の増減額(△は減少)	362,217	359,097
その他	△50,512	76,289
小計	22,652	718,483
利息の受取額	862	8,441
利息の支払額	△178	△7,290
法人税等の支払額	△3,936	△3,852
法人税等の還付額	25	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,425	716,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△708,070	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,158	△17,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,228	△17,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△682,500
株式の発行による収入	497,323	4,192,437
新株予約権の発行による収入	—	4,202
新株予約権の行使による株式の発行による収入	77,942	101,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,266	3,615,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,536	4,314,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,058	3,056,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,042,521	7,370,644

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日付で、NAVER Corporationから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,935千円増加しております。

また、2026年4月9日付で、株式会社KADOKAWAから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,106,000千円増加しております。

さらに、2026年2月28日開催の第14期定時株主総会決議により、2026年4月10日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を2,237,335千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

加えて、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,969千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が22,444千円、資本剰余金が6,690,446千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラットフォーム 事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン 事業	AI関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,934,714	36,184	—	1,970,898	—	1,970,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,625	—	2,625	△2,625	—
計	1,934,714	38,809	—	1,973,523	△2,625	1,970,898
セグメント利益又は損 失(△)	53,205	△4,281	—	48,923	△25,256	23,667

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用25,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラットフォーム 事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン 事業	AI関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,475,796	28,401	100,408	2,604,606	—	2,604,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,585	—	4,585	△4,585	—
計	2,475,796	32,987	100,408	2,609,191	△4,585	2,604,606
セグメント利益又は損 失(△)	583,251	△20,052	962	564,161	△25,455	538,705

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用25,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエーション事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「AI関連事業」を開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエーション事業」及び「AI関連事業」の3事業に区分を変更しております。